

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和 4年 8月20日
13時43分11秒

評価年度 令和 3年度 進捗区分 2次評価

所属 0001252010 商工課商業観光係

事務事業 02703 企業経営改善相談事業

電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	003	経済			
項目（施策）	002	8 商工業			
施策の方針	003	商業の振興			
事務事業	003	企業経営改善相談事業			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	しごとづくり
根拠法令等	安城市商工団体等事業費補助金交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	企業経営者が
目的	経営業務が改善され事業活動が活発になります。
手段	商工会議所が行う経営の相談、指導、診断や情報提供、研修会などの経営改善相談事業に対して補助を行い、個人商店などの経営改善を支援します。
事務内容	商工会議所が行う経営改善普及事業及び地域振興事業等に対し、補助を行う。

【コスト】

（単位：千円）

	令和 2年度 決算額	令和 3年度 決算額	令和 4年度 予算額
トータルコスト	10,930	10,960	10,960
事業費	10,300	10,300	10,300
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	10,300	10,300	10,300
人件費計	630	660	660
正規（人）	0.10	0.10	0.10
その他経費	0	0	0

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
【事務事業活動実績】	商工会議所が行う経営の相談、指導、診断等の経営改善相談事業に対して補助を行い、事業者等の経営改善を支援しました。	商工会議所が行う経営の相談、指導、診断等の経営改善相談事業に対して補助を行い、事業者等の経営改善を支援しました。	商工会議所が行う経営の相談、指導、診断等の経営改善相談事業に対して補助を行い、事業者等の経営改善を支援します。

事務事業評価シート (2 / 2)

2 頁
令和 4 年 8 月 20 日
13 時 43 分 11 秒

評価年度 令和 3 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02703 企業経営改善相談事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
企業相談件数 (延べ)	件	2,000.00 3,667.00	2,000.00 2,843.00	2,000.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	地域活性化を図る商工会議所に対し、市の支援は必要です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	地域活性化は今度も必要であり、ニーズは十分にあります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標を大きく上回っています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	引き続き、商工会議所へ効率的な運営を指導します。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体でも商工会議所への支援を行っており、適正です。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	海外経済の不確実性や金融市場の変動影響のリスク、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより、消費の回復はまだまだ鈍く、中小の事業者は厳しい状況に置かれ、継続した支援が必要となります。商工会議所が行う企業経営の改善のための相談業務は、厳しい消費動向に苦しむ事業者の経営改善につながっており、事業の継続が必要です。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

3頁
令和 4年 8月20日
13時43分12秒

評価年度 令和 3年度 進捗区分 2次評価

所属 0001252010 商工課商業観光係

事務事業 02704 商工業共同事業等補助事業

電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	003	経済			
項目（施策）	002	8 商工業			
施策の方針	003	商業の振興			
事務事業	004	商工業共同事業等補助事業			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	しごとづくり
根拠法令等	安城市商工団体等事業費補助金交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	商工団体（商店街振興組合・商工会議所・まちづくり会社等）が
目的	販売促進及び施設整備事業等を行うことにより商業が活性化されます。
手段	商工団体が実施する商店街における販売力向上や集客力向上を目的とした販売促進事業（講演会の開催、安城七夕まつり・三河安城フェスタの開催）等に対する補助を行っています。 また、商店街における地域住民の安全・安心な生活環境を守るための施設整備事業（街路灯・アーチ・アーケードの設置・改修・撤去、防犯カメラの設置）等に対する補助を行っています。
事務内容	商工団体（商店街振興組合・商工会議所・まちづくり会社等）が行う事業に対する補助事務

【コスト】

（単位：千円）

	令和 2年度 決算額	令和 3年度 決算額	令和 4年度 予算額
トータルコスト	38,012	56,924	43,300
事業費	31,712	49,664	36,700
国庫支出金	3,100	0	0
県支出金	2,948	4,552	3,000
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	25,664	45,112	33,700
人件費計	6,300	7,260	6,600
正規（人）	1.00	1.10	1.00
その他経費	0	0	0

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
【事務事業活動実績】	商業団体等が行う商業の活性化のための販売促進及び施設整備事業等に対し補助を行いました。	商業団体等が行う商業の活性化のための販売促進及び施設整備事業等に対し補助を行いました。	商業団体等が行う商業の活性化のための販売促進及び施設整備事業等に対し補助を行います。

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 令和 3 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02704 商工業共同事業等補助事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
商業の活性化に資するソフト事業の補助件数（共同事業）	件	12.00	12.00	12.00
		9.00	11.00	0.00
商工会議所講演会聴講者数	人	500.00	200.00	250.00
		51.00	224.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	地域に最も身近な市が、活性化の取り組みを行う必要があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	コロナ禍において、身近な商店街の活性化はニーズがあります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	コロナ禍の影響により、共同事業の中止がありました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	より効果的・効率的な補助制度となるように検討しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の自治体において、同様の取り組みが見られます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響により、消費の回復は鈍く、中小の事業者は厳しい状況に置かれています。ウィズコロナ・アフターコロナにおいて、身近な存在である商店街の存在意義が高まっており、商工事業者が新規顧客の獲得を図るため、継続した支援が必要です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

5頁
令和 4年 8月20日
13時43分12秒

評価年度 令和 3年度 進捗区分 2次評価

所属 0001252010 商工課商業観光係

事務事業 02705 消費相談事業

電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	002	環境		
項目（施策）	003	5生活安全		
施策の方針	004	消費生活相談の強化		
事務事業	001	消費相談事業		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	安城市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例			
備考				

【事業分析】

対象	消費者が
目的	消費者トラブルに対する確かな対応ができるようになります。
手段	消費者のトラブルや苦情に対し迅速かつ的確な対応を行うため、消費生活相談を実施します。 また、相談員の資質の向上と相談体制の充実に努めています。
事務内容	消費生活センターの運営、消費者トラブル周知

【コスト】

（単位：千円）

	令和 2年度 決算額	令和 3年度 決算額	令和 4年度 予算額
トータルコスト	9,041	9,763	10,801
事業費	6,521	7,123	8,161
国庫支出金	0	0	0
県支出金	3,120	3,334	3,475
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	3,401	3,789	4,686
人件費計	2,520	2,640	2,640
正規（人）	0.40	0.40	0.40
その他経費	0	0	0

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
【事務事業活動実績】	消費生活において増えつつある市民のトラブルに対する確かな対応を行い、解決に導きました。 消費相談件数 899件	消費生活において増えつつある市民のトラブルに対する確かな対応を行い、解決に導きました。 消費相談件数 841件	消費生活において増えつつある市民のトラブルに対する確かな対応を行い、解決に導きます。

事務事業評価シート (2 / 2)

6 頁
令和 4 年 8 月 20 日
13 時 43 分 12 秒

評価年度 令和 3 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02705 消費相談事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
消費者被害を防ぐための 広報特集掲載	回	4.00	4.00	4.00
		4.00	4.00	0.00
消費相談件数	件	0.00	800.00	800.00
		0.00	841.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	消費者に最も身近な市により相談可能な体制が必要です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	相談件数は増加傾向です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標通りに進捗しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	相談時間を見直すなど、手法の検討・改善をしています。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他市と比較し、同程度の相談体制となっています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	商品、サービスの形態や販売方法の複雑化により、市民がトラブルに巻き込まれるリスクが高まっています。特に、インターネットでの商品購入に関する相談は増加傾向にあります。トラブルに巻き込まれた市民が、身近な場所で相談を受けることができ、事態の深刻化のリスクを減らすことができるよう、効果的・効率的な事業運営の検討をしながら、事業を継続していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

7 頁
令和 4 年 8 月 20 日
13 時 43 分 12 秒

評価年度 令和 3 年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001252010 商工課商業観光係

事務事業 02706 消費生活事業

電話番号 0566-71-2235

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画		
5 K の分類	002	環境		
項目 (施策)	003	5 生活安全		
施策の方針	001	5 生活安全その他		
事務事業	001	消費生活事業		
事業期間	平成 29 年度 ~			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	安城市消費生活団体等補助金交付要綱			
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・消費生活講座事業 ・消費生活団体支援事業			

【事業分析】

対象	消費者が
目的	より消費に関する知識と関心を高めて生活を送れるようにします。
手段	消費生活展等を通じて市民に周知します。
事務内容	消費生活団体への補助、消費生活展の実施

【コスト】

(単位 : 千円)

	令和 2 年度 決算額	令和 3 年度 決算額	令和 4 年度 予算額
トータルコスト	665	713	964
事業費	35	53	304
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	35	53	304
人件費計	630	660	660
正規 (人)	0.10	0.10	0.10
その他経費	0	0	0

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
【事務事業活動実績】	消費生活展 9/26開催 (155 名) 消費生活講座 新型コロナウイルス 感染症拡大により中止	消費生活展 9/26開催 (152 名) 消費生活講座 新型コロナウイルス 感染症拡大により中止	消費生活展 9/25開催予定 消費生活講座 11/16開催予定

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 令和 3 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02706 消費生活事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
消費生活展の来場者数	人	400.00 155.00	200.00 152.00	200.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市は消費者に最も身近であり、効果的な取り組みができます。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	消費トラブルは身近なトラブルのため相談は増加傾向にあります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	新型コロナウイルス感染症拡大により目標を下回りました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	市民団体とより効果的な運営を目指し、取り組んでいます。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	変化している社会情勢に合わせて、事業の見直しをしています。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	近年の消費者がサービス商品やサービスの契約・購入時にトラブルに巻き込まれることが多くなっており、消費生活におけるトラブルの未然防止につながる周知啓発も必要となっています。特に、インターネット上での消費トラブルは増加傾向にあります。消費者が賢く平穏な暮らしを送ることができるよう、効果的・効率的な事業運営を検討しながら、事業を継続していきます。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

9頁
令和 4年 8月20日
13時43分12秒

評価年度 令和 3年度 進捗区分 2次評価

所属 0001252010 商工課商業観光係

事務事業 02707 安城七夕まつり支援事業

電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	003	経済			
項目（施策）	003	9観光			
施策の方針	003	観光資源の充実			
事務事業	002	安城七夕まつり支援事業			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業	まちづくり	マニフェスト		地方創生	定住・移住促進
根拠法令等	安城七夕まつり協賛会補助金交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	市民及び観光客が
目的	七夕まつりに多くの方が訪れ、賑わいが創出されます。
手段	安城七夕まつり協賛会へ補助金を交付します。商業者と市民が協働で取り組む体制づくりを進めるとともに、飾り付けに電飾を取り入れるなど、新たな魅力づくりに取り組みます。協賛会の実行委員会には、総務・装飾・事業・宣伝の部会があり、職員もその部会で活動します。
事務内容	安城七夕まつり協賛会へ補助金の交付、七夕まつり総務部・事業部に関する事務

【コスト】

（単位：千円）

	令和 2年度 決算額	令和 3年度 決算額	令和 4年度 予算額
トータルコスト	17,040	13,280	72,240
事業費	12,000	8,000	63,000
国庫支出金	0	0	1,650
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	12,000	8,000	61,350
人件費計	5,040	5,280	9,240
正規（人）	0.80	0.80	1.40
その他経費	0	0	0

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
【事務事業活動実績】	新型コロナウイルス感染症拡大を懸念し、開催を中止しましたが、オンライン願いごと短冊や願いごと笹飾り事業を実施しました。	新型コロナウイルス感染症拡大を懸念し、開催を中止しましたが、オンライン願いごと短冊や願いごと笹飾り事業を実施しました。	コロナ禍での開催となることから、感染対策を施したうえ、露店の出店は行わず、七夕飾りと願いごと事業を中心とした開催内容として実施します。

事務事業評価シート（2/2）

10頁
令和4年8月20日
13時43分12秒

評価年度 令和3年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02707 安城七夕まつり支援事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安城七夕まつりへの来場者数	人	1,000,000.00 0.00	1,000,000.00 0.00	100,000.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市伝統の祭りであり、市が中心となり実施すべき事業です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	多くの方に来場いただき、ニーズは充分にあります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	開催を中止したため、目標を下回っています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	より効率的・効果的な事業運営を検討します。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体でも同様の催しがあります。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	新型コロナウイルス感染症拡大を懸念し、2年連続の開催中止としましたが、第69回については、感染症対策を徹底した安心安全な安城七夕まつりとしての開催内容を検討しています。安城七夕まつりは、毎年100万人を超える来場者がある本市最大の観光イベントになりますので、社会情勢等を踏まえた開催内容を検討し、今後も継続して実施していく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

11 頁
令和 4年 8月20日
13時43分12秒

評価年度 令和 3年度 進捗区分 2次評価

所属 0001252010 商工課商業観光係

事務事業 02708 観光協会支援事業

電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	003	経済		
項目（施策）	003	9観光		
施策の方針	002	観光資源の活用		
事務事業	002	観光協会支援事業		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生 定住・移住促進
根拠法令等	安城市観光協会補助金交付要綱			
備考				

【事業分析】

対象	市民及び観光客が
目的	安城市の観光資源を知ることができ、地域経済の活性化につながります。
手段	安城市観光協会に補助金を交付します。観光資源を地域資源にとらえ、そこで暮らす市民がその魅力を理解し育てていくこと及び市外の方への情報発信を目的としてウェブサイトの活用や観光案内パンフレットの充実など観光情報を提供します。
事務内容	安城市観光協会に補助金を交付

【コスト】

（単位：千円）

	令和 2年度 決算額	令和 3年度 決算額	令和 4年度 予算額
トータルコスト	15,040	18,580	37,260
事業費	10,000	13,300	30,000
国庫支出金	1,420	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	8,580	13,300	30,000
人件費計	5,040	5,280	7,260
正規（人）	0.80	0.80	1.10
その他経費	0	0	0

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
【事務事業活動実績】	本市の観光資源の魅力のPRを図り、誘客を図りました。	本市の観光資源の魅力のPRを図り、誘客を図りました。	本市の観光資源の魅力のPRを図り、誘客を図ります。

事務事業評価シート (2 / 2)

12 頁
令和 4 年 8 月 20 日
13 時 43 分 12 秒

評価年度 令和 3 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02708 観光協会支援事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
観光入込客数	人	3,000,000.00 1,322,511.00	3,000,000.00 1,668,911.00	3,000,000.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	地元に着した市及び観光協会が事業を進める必要があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	関係人口の増加及び地域経済の活性化のため必要です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、目標を下回っています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	より効果的・効率的な事業運営を検討しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体でも、同様の事例があります。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	新型コロナウイルス感染症の影響により、マイクロツーリズムが注目されています。また、大河ドラマ「どうする家康」の放映による愛知県への誘客が見込まれます。これを好機として、既存の観光振興の取り組みだけでなく、新たなニーズにあわせた取り組みにより、観光振興を図る必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

13頁
令和 4年 8月20日
13時43分12秒

評価年度 令和 3年度 進捗区分 2次評価

所属 0001252010 商工課商業観光係

事務事業 02709 観光案内所運営事業

電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	003	経済			
項目（施策）	003	9観光			
施策の方針	002	観光資源の活用			
事務事業	003	観光案内所運営事業			
事業期間	平成28年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	定住・移住促進
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	市民及び観光客が
目的	本市の観光資源に愛着と誇りを持ちます。
手段	観光案内所の運営を行います。市民や観光客に対し、安城市の魅力や情報の発信を行ない、観光資源の発掘も行なっていきます。
事務内容	観光案内所の運営事務

【コスト】

（単位：千円）

	令和 2年度 決算額	令和 3年度 決算額	令和 4年度 予算額
トータルコスト	13,525	14,173	25,180
事業費	8,485	8,893	19,900
国庫支出金	4,015	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	4,470	8,893	19,900
人件費計	5,040	5,280	5,280
正規（人）	0.80	0.80	0.80
その他経費	0	0	0

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
【事務事業活動実績】	観光案内所の運営を行い、市民や観光客に対して安城市の魅力や情報の発信を行いました。	観光案内所の運営を行い、市民や観光客に対して安城市の魅力や情報の発信を行いました。	観光案内所の運営を行い、市民や観光客に対して安城市の魅力や情報の発信を行います。

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 令和 3 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02709 観光案内所運営事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
観光案内所来場者数	人	60,000.00 38,937.00	60,000.00 44,080.00	60,000.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	地元に着した市及び観光協会が実施する必要があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	来場者数はやや回復し、観光客等のニーズがあります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	新型コロナウイルスの影響により目標を下回っています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	より効率的・効果的な事業運営を検討しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体でも同様の事例があり、適正です。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	既存の観光振興の取り組みだけでなく、外国人観光客に合わせた情報発信や市内の観光資源と近隣市の観光資源との連携を図った情報発信などを進める必要があり、事業を継続していく必要があります。より利用しやすく、発信性の高い観光案内所とするため、効果的・効率的な運営を検討していきます。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

15頁
令和 4年 8月20日
13時43分12秒

評価年度 令和 3年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 03175 安城プレミアム商品券発行事業

電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	003	経済			
項目(施策)	002	8 商工業			
施策の方針	003	商業の振興			
事務事業	009	安城プレミアム商品券発行事業			
事業期間	令和 2年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	しごとづくり
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	市内の飲食店や小売店などの事業者が
目的	プレミアム商品券を利用されることにより、売上の向上や事業継続につながり、地域経済の活性化を図ります。
手段	取扱店舗の募集、商品券の販売、換金業務などを行います。
事務内容	取扱店舗の募集、商品券の販売、換金業務

【コスト】

(単位:千円)

	令和 2年度 決算額	令和 3年度 決算額	令和 4年度 予算額
トータルコスト	210,040	644,626	293,620
事業費	205,000	636,046	289,000
国庫支出金	190,107	319,454	0
県支出金	14,000	14,000	0
地方債	0	0	0
その他	893	10,000	0
一般財源	0	292,592	289,000
人件費計	5,040	8,580	4,620
正規(人)	0.80	1.30	0.70
その他経費	0	0	0

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
【事務事業活動実績】	3種類(飲食店券・商店券・量販店券)の安城プレミアムお買物券を合計6万冊発行し、59,970冊を販売、99.6%が換金されました。	安城プレミアム商品券を18万冊発行するとともに、子育て世帯へ支給しました。また、安城商工会議所が実施する安城プレミアム建設券の事業費を補助しました。	安城プレミアム商品券を18万冊発行します。また、安城商工会議所が実施する安城プレミアム建設券の事業費を補助します。

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 令和 3 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 03175 安城プレミアム商品券発行事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
プレミアム商品券の換金額	千円	693,000.00 766,737.00	972,000.00 1,075,297.00	972,000.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	地域経済の活性化及び事業者支援として、市が行うべき事業です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	多くの方に購入されており、市民ニーズは充分にあると考えます。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標を大きく上回っています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	アンケートなどを参考に事務改善に取り組みました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体と比較して適正な事業規模・サービス水準です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	新型コロナウイルス感染症などの影響により、依然として市内の事業者は厳しい経営状況にあるため、より効果的・効率的な事業となるよう改善を進めながら、実施していく必要があります。令和4年度は市制施行70周年記念事業として実施し、地域経済の活性化を図っていきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

17頁
令和4年8月20日
13時43分12秒

評価年度 令和3年度 進捗区分 2次評価

所属 0001252010 商工課商業観光係

事務事業 03293 中小企業者等緊急支援事業

電話番号

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	003	経済		
項目（施策）	002	8 商工業		
施策の方針	001	8 商工業その他		
事務事業	002	中小企業者等緊急支援事業		
事業期間	令和2年度～令和3年度	2年間		
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	安城市中小企業者等緊急支援金交付要綱			
備考				

【事業分析】

対象	愛知県の緊急事態措置において、「社会生活を維持するうえで必要な施設」などとして、新型コロナウイルス感染症対策協力金の対象とならず、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上げ減少した中小企業者等に対し、
目的	緊急支援金として交付することにより、事業継続につなげます、
手段	安城市中小企業者等緊急支援金として、1事業者あたり一律10万円交付します。
事務内容	安城市中小企業者等緊急支援金の交付事務

【コスト】

（単位：千円）

	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額
トータルコスト	284,947	25,881	0
事業費	282,427	24,561	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	282,427	24,561	0
人件費計	2,520	1,320	0
正規（人）	0.40	0.20	0.00
その他経費	0	0	0

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
【事務事業活動実績】	新型コロナウイルス感染症の影響により売上減少した中小企業者等に対し、緊急支援金を交付しました。 支援金交付実績 2,097件 うちテナント加算 672件	令和3年1月に発出された愛知県緊急事態措置の影響により売上減少した中小企業者等の一部に対し、緊急支援金を交付しました。 支援金交付実績 203件	

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 令和 3 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 03293 中小企業者等緊急支援事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
広報あんじょうへの掲載回数	回	2.00	1.00	0.00
		2.00	1.00	0.00
安城商工会議所会報への掲載回数	回	2.00	1.00	0.00
		2.00	1.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	自治体として、国や県の支援が届かない部分への支援が必要です。		
2 必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	2
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	コロナ禍の影響により、ニーズがあります。		
3 有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標を達成しています。		
4 効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	実績及び事例を分析し、より効果的な手法を検討しています。		
5 公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体でも独自の事業者支援が行われています。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	休止・廃止・終了
1 次コメント (4 0 0 文字)	令和3年1月に発出された愛知県緊急事態措置に伴い、飲食店等の時短営業や不要不急な外出・移動の自粛により影響を受け、愛知県感染防止対策協力金や国の一時支援金の対象とならず、大きく売上が減少した中小企業者等に対し、緊急支援金を交付しました。コロナ禍は長期化しており、国・県の事業者支援制度は概ね確立されてきています。今後、市においては、事業者がウィズコロナ、アフターコロナに適応するための支援が必要です。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和 4年 8月20日
13時44分01秒

評価年度 令和 3年度 進捗区分 2次評価

所属 0001252020 商工課工業労政係

事務事業 02710 中小企業ビジネス支援事業

電話番号 (0566) 93-3341

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	003	経済			
項目(施策)	002	8商工業			
施策の方針	002	ものづくり産業の振興			
事務事業	001	中小企業ビジネス支援事業			
事業期間	平成28年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	しごとづくり
根拠法令等	中小企業コーディネーター設置要綱、創業支援事業補助金交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	中小企業の事業者、創業者
目的	経営力の向上と創業の促進による地域経済の活性化を目指します。
手段	事業者のワンストップ相談所であるアンフォーレ内の安城ビジネスコンシェルジュ(通称：ABC)において相談業務を行います。 現状課題の把握と今後の課題解決を総合的に支援するため、コーディネーターによる事業者訪問を行います。 製造業向人材育成セミナーを実施し、ものづくり産業を支える人材を育成します。
事務内容	ABCの運営事務(相談、セミナー、ホームページ等による情報発信、補助金、報償費・会計年度職員報酬支払他)。 ものづくり人材育成講座の運営。

【コスト】

(単位：千円)

	令和 2年度 決算額	令和 3年度 決算額	令和 4年度 予算額
トータルコスト	66,112	59,860	60,335
事業費	54,142	48,640	48,455
国庫支出金	24,695	21,874	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	29,447	26,766	48,455
人件費計	11,970	11,220	11,880
正規(人)	1.90	1.70	1.80
その他経費	0	0	0

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
【事務事業活動実績】	ABCの相談実績：3,764件 セミナー開催実績：12回	ABCの相談実績：4,092件 セミナー開催実績：6回	安城ビジネスコンシェルジュ(通称：ABC)において相談業務を行います。 今後の課題解決を支援するため、セミナーを開催します。

事務事業評価シート（2/2）

2頁
令和 4年 8月20日
13時44分01秒

評価年度 令和 3年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02710 中小企業ビジネス支援事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
相談受付件数	件	720.00	720.00	2,800.00
		3,764.00	4,092.00	0.00
創業者数	件	10.00	8.00	8.00
		8.00	15.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	相談需要に対応するため他機関の支援を補完する必要もあります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	受付人数からニーズはあります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標を上回り、順調に推移しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	合理的な運営を目指します。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体にも同種の事業があり、適正と考えます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	コーディネーターによる事業者訪問、ABCによる経営相談、事業者の気づきや人材育成のためのセミナーを行い事業者を支援します。また、商工会議所等他機関とも連携し、有効な事業者支援に努めます。ABCについては、合理的で効果的な運営方法の検討を引き続き行います。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

3頁
令和 4年 8月20日
13時44分02秒

評価年度 令和 3年度 進捗区分 2次評価

所属 0001252020 商工課工業労政係

事務事業 02711 雇用対策定着事業

電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	003	経済		
項目（施策）	002	8 商工業		
施策の方針	004	雇用・就労支援		
事務事業	001	雇用対策定着事業		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	職場環境整備支援事業補助金、愛知建連技能専門学校補助金の各交付要綱			
備考				

【事業分析】

対象	就職希望者及び無業者が
目的	就職できるようになります。
手段	雇用・就労の促進及び定着を図るため、ハローワークとの共同運営による地域職業相談室の開設、商工会議所で行う雇用対策事業への補助等を行います。 また、子育て女性の再就職を支援促進するためのセミナー等を開催します。
事務内容	地域職業相談室の運営事務、子育て女性の再就職セミナーの企画・開催、周辺自治体及び会議所と合同で実施する企業説明会、企業と教育機関の意見交換会の共同開催及び各種補助金執行事務

【コスト】

（単位：千円）

	令和 2年度 決算額	令和 3年度 決算額	令和 4年度 予算額
トータルコスト	40,900	17,882	23,748
事業費	35,545	10,622	17,808
国庫支出金	2,101	2,046	0
県支出金	0	0	2,250
地方債	0	0	0
その他	100	0	0
一般財源	33,344	8,576	15,558
人件費計	5,355	7,260	5,940
正規（人）	0.85	1.10	0.90
その他経費	0	0	0

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
【事務事業活動実績】	地域職業相談室実績、相談件数6,888件、就職率58.6% 子育て女性再就職セミナー2日間開催、延べ13人参加。	地域職業相談室実績、相談件数6,031件、就職率59.3% 子育て女性再就職セミナー2日間開催、延べ37人参加。	地域職業相談室の運営を引き続き行います。 女性の就労支援に向けた取組を行います

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 令和 3 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02711 雇用対策定着事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
地域職業相談室での就職率	%	60.00 58.60	60.00 59.30	60.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	地域における就労支援を行う必要があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	利用実績から需要があると考えます。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	経済・雇用情勢に左右されます。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	混雑緩和に努めました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	幅広い求職者に対応する事業です。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	多くの相談があり、地域の雇用維持に一定の役割を果たしていると考えます。引き続き、職業安定所と連携して円滑な運営に努めます。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート(1/2)

5頁
令和4年8月20日
13時44分02秒

評価年度 令和3年度 進捗区分 2次評価

所属 0001252020 商工課工業労政係

事務事業 02713 勤労市民福祉推進事業

電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	003	経済		
項目(施策)	002	8商工業		
施策の方針	004	雇用・就労支援		
事務事業	003	勤労市民福祉推進事業		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	労働団体公益的事業費、特定退職金共済制度加入促進の各補助金交付要綱			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・勤労市民福祉推進事業 ・労働講座事業			

【事業分析】

対象	勤労者の
目的	福祉が向上し、雇用安定を目指します。
手段	勤労者団体への補助金交付、中小企業従業員の退職金共済制度への加入促進、労働講座の開催により勤労者の福祉の向上を支援します。
事務内容	勤労者団体への補助金交付、特定退職金共済制度へ従業員を加入させた事業者への補助金交付、労働講座等を行います。

【コスト】

(単位:千円)

	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額
トータルコスト	3,420	4,633	5,072
事業費	1,215	1,993	2,432
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	1,215	1,993	2,432
人件費計	2,205	2,640	2,640
正規(人)	0.35	0.40	0.40
その他経費	0	0	0

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
【事務事業活動実績】	地域労働団体への補助 、2団体450千円	地域労働団体への補助 、3団体1,285千円	勤労者団体へ補助金交 付 労働講座開催(愛知県 と共催)

事務事業評価シート (2 / 2)

6 頁
令和 4 年 8 月 20 日
13 時 44 分 02 秒

評価年度 令和 3 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02713 勤労市民福祉推進事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
支援する労働団体	団体	3.00	3.00	3.00
		2.00	3.00	0.00
特定退職金共済加入者数	人	100.00	100.00	100.00
		89.00	61.00	0.00
労働講座受講者数	人	50.00	50.00	50.00
		0.00	24.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	地域特性を踏まえた事業を展開する必要があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	ニーズを参考に講座のテーマを選定しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標おりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	コロナ禍を考慮し、募集人数を制限しました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	勤労者団体の事業実施状況により補助額を変更しました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	自治体規模に照らして適正と考えます。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	勤労者の福祉を支援することは、市民生活の安定、向上に直結するもので行政が取り組む意義は大きいと考えます。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

7頁
令和 4年 8月20日
13時44分02秒

評価年度 令和 3年度 進捗区分 2次評価

所属 0001252020 商工課工業労政係

事務事業 02715 商工業資金融資事業

電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	003	経済		
項目（施策）	002	8 商工業		
施策の方針	003	商業の振興		
事務事業	005	商工業資金融資事業		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	補助要綱（信用保証料、チャレンジ・マル経・創業支援利子補給、商工業団体・小規模企業等振興預託金）			
備考				

【事業分析】

対象	中小企業者、商工団体が
目的	事業資金調達負担が軽減され、市内の商工業が活性化します。
手段	愛知県信用保証協会の保証を利用して金融機関から借入をした際に発生する信用保証料に対する補助制度、商工会議所や政策金融公庫の制度を利用し、市内で創業する者への利子補給（チャレンジ融資・創業支援融資）制度、市内の金融機関に運用資金を預けることによる間接融資制度（小規模企業等振興資金預託）等により、事業資金の確保と創業支援を図ります。
事務内容	各種補助金執行事務、金融機関への預託金事務、事業の周知啓発を行います。

【コスト】

（単位：千円）

	令和 2年度 決算額	令和 3年度 決算額	令和 4年度 予算額
トータルコスト	305,868	243,599	259,100
事業費	298,623	236,009	252,500
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	205,752	209,163	203,010
一般財源	92,871	26,846	49,490
人件費計	7,245	7,590	6,600
正規（人）	1.15	1.15	1.00
その他経費	0	0	0

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
【事務事業活動実績】	補助金利用実績、313件、95,623千円	補助金利用実績、261件、33,009千円	補助金の交付、預託金事務を行います。コロナ禍において取扱いが増加したセーフティネット認定についても適切に事務を行います

事務事業評価シート (2 / 2)

8 頁
令和 4 年 8 月 20 日
13 時 44 分 02 秒

評価年度 令和 3 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02715 商工業資金融資事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
融資件数（小規模企業等振興資金）	件	100.00 31.00	100.00 70.00	100.00 0.00
補助金交付件数（創業支援融資利子補給補助金）	件	10.00 2.00	10.00 1.00	10.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	愛知県と協調して実施する制度もあります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	中小企業の資金需要に応える必要があります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	経済・社会情勢に影響を受けるものと考えます。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	愛知県と共に事務を検討しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	経済・社会環境に応じて事業規模を変更しています。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	資金需要に応え、事業資金調達の負担を軽減し、事業者を下支えしました。 中小企業信用保険法に基づく、特定中小企業者の認定事務（セーフティネット）についても、迅速に処理することで、事業者を資金面から支援しました。 今後も経済情勢を注視し、適切な支援を行います。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

9頁
令和 4年 8月20日
13時44分02秒

評価年度 令和 3年度 進捗区分 2次評価

所属 0001252020 商工課工業労政係

事務事業 02716 がんばる中小企業応援事業

電話番号 (0566) 93-3341

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	003	経済		
項目（施策）	002	8商工業		
施策の方針	002	ものづくり産業の振興		
事務事業	002	がんばる中小企業応援事業		
事業期間	平成22年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	補助要綱（がんばる中小企業応援・ISO更新・研究開発・企業間連携）			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・がんばる中小企業応援事業 ・ISO更新支援事業			

【事業分析】

対象	中小企業の
目的	企業活動が活発になり、地域経済が活性化します。
手段	がんばる中小企業応援事業（人材育成・人材確保・展示会出展・特許申請等・依頼試験・販売促進・現場改善・BCP策定）、ISO認証取得、研究開発推進事業、企業間連携促進事業（ものコネ、EXPO）の実施（補助金）により、中小企業を支援します。
事務内容	各種補助金の交付及び周知啓発を行います。

【コスト】

（単位：千円）

	令和 2年度 決算額	令和 3年度 決算額	令和 4年度 予算額
トータルコスト	56,897	69,407	80,082
事業費	49,652	58,187	67,872
国庫支出金	0	3,500	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	49,652	54,687	67,872
人件費計	7,245	11,220	12,210
正規（人）	1.15	1.70	1.85
その他経費	0	0	0

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
【事務事業活動実績】	がんばる中小企業応援 事業補助金実績、405 件、43,639千円	がんばる中小企業応援 事業補助金実績、473 件、43,955千円	補助金の交付事務を行 います。 ABCを活用し、事業者 に有益な補助事業を提 案し、利用を促進しま す。

事務事業評価シート（2/2）

10 頁
令和 4 年 8 月 20 日
13 時 44 分 02 秒

評価年度 令和 3 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02716 がんばる中小企業応援事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
がんばる中小企業応援事業補助金交付件数	件	400.00	400.00	400.00
		405.00	473.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	人材育成、人材確保等きめ細やかな支援が必要となります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	利用実績から需要はあると考えます。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	順調に利用されています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事業の見直しを行っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	新ビジネスに対応したメニューを新設し、経済環境に対応しました		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	事業者、経済団体等からの要望、経済環境等から制度の改善検討を引き続き行い、有効で合理的な補助制度を目指します。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

11頁
令和 4年 8月20日
13時44分02秒

評価年度 令和 3年度 進捗区分 2次評価

所属 0001252020 商工課工業労政係

事務事業 02717 産業空洞化対策事業

電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	003	経済		
項目（施策）	002	8商工業		
施策の方針	002	ものづくり産業の振興		
事務事業	003	産業空洞化対策事業		
事業期間	平成24年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	補助要綱（企業投資促進事業補助金交付要綱）			
備考				

【事業分析】

対象	中小企業者が
目的	市内で再投資を行い事業を継続します。
手段	愛知県産業空洞化対策減税基金による「新あいち創造産業立地補助金」と「21世紀高度先端産業立地補助金」に対応し、愛知県と足並みを揃えて市内企業の再投資を支援します。
事務内容	補助金の交付事務。愛知県への補助金申請事務。

【コスト】

（単位：千円）

	令和 2年度 決算額	令和 3年度 決算額	令和 4年度 予算額
トータルコスト	253,495	7,260	109,006
事業費	246,565	0	105,376
国庫支出金	0	0	0
県支出金	64,847	0	52,688
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	181,718	0	52,688
人件費計	6,930	7,260	3,630
正規（人）	1.10	1.10	0.55
その他経費	0	0	0

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
【事務事業活動実績】	交付実績、4件、246,565千円	交付予定の企業の設備投資計画が変更となったため、交付が令和4年度に変更となりました。	補助金の交付事務を行います。 コーディネーターを活用した制度の周知を行い、制度の利用に努めます。

事務事業評価シート (2 / 2)

12 頁
令和 4 年 8 月 20 日
13 時 44 分 02 秒

評価年度 令和 3 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02717 産業空洞化対策事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業周知に向けた協議の件数	件	11.00 11.00	11.00 11.00	11.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	愛知県と連携して支援する制度です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	企業の設備投資意欲に応えます。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	制度が浸透し、有益な事業であることが理解されています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	愛知県と共に事務を検討しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	適切な水準と考えます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	長年にわたり、地域の経済・雇用の基盤を支えている市内企業の流出を防止するため県と連携して、補助事業を引き続き実施します。 事業者への投資を支援することで、地域の発展につなげます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

13頁
令和 4年 8月20日
13時44分02秒

評価年度 令和 3年度 進捗区分 2次評価

所属 0001252020 商工課工業労政係

事務事業 02719 工場立地法の特定工場届出

電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	002	環境			
項目(施策)	001	3環境			
施策の方針	001	3環境 その他			
事務事業	003	工場立地法の特定工場届出			
事業期間	平成24年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	工場立地法				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	工場立地が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするため、一定の要件を満たす工場の新設等しようとする事業者は施設の面積、緑地及び環境施設の面積等を事前に市に届け出なければならないこととされています。市は、準則に適合せず、周辺の環境保持に支障があると認められる場合に勧告、勧告に従わない場合に変更を命令することができることとされていることから、これらの事務を行います。

【コスト】

(単位:千円)

	令和 2年度 決算額	令和 3年度 決算額	令和 4年度 予算額
トータルコスト	945	1,320	660
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	945	1,320	660
正規(人)	0.15	0.20	0.10
その他経費	0	0	0

	令和 2年度 届出実績8件	令和 3年度 届出実績5件	令和 4年度 新設、既存工場からの 届け出を受け付けます
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 令和 3 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02719 工場立地法の特定工場届出

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法で届出先は市長と定められています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	3
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	届出は法に定められた義務です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	業務改善、知識習得に取り組んでいます。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	適切に届出事務を行っています。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	工場立地が周辺地域の生活環境との調和を図りつつ適正に行われるよう、工場等の新設等を行う事業者からの届出事務を引き続き行います。 法改正等制度の変更等がある場合は、これに対し、適切な周知をする等届出者が混乱しないよう配慮した事務を行います。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

1 頁
令和 4 年 8 月 20 日
13 時 44 分 53 秒

評価年度 令和 3 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001252111 商工課企業立地推進室企業立地推進係
事務事業 03359 企業立地推進事業

電話番号 2367

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	003	経済			
項目（施策）	002	8 商工業			
施策の方針	002	ものづくり産業の振興			
事務事業	009	企業立地推進事業			
事業期間	令和 3 年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業	しごとづくり	マニフェスト		地方創生	しごとづくり
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	工場等の移転、拡張を考える企業が
目的	必要な用地を確保できるようにするため
手段	産業ゾーンの位置の検討を進めるほか、産業ゾーン内における公共による工業団地の開発、分譲を実施する等の支援を実施します。
事務内容	公共による工業団地の開発では、工業団地の用地となる土地の確保、企業の需要を踏まえた土地利用計画の策定、関係機関との協議を実施します。

【コスト】

（単位：千円）

	令和 2 年度 決算額	令和 3 年度 決算額	令和 4 年度 予算額
トータルコスト	0	56,260	83,000
事業費	0	29,860	50,000
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	29,860	50,000
人件費計	0	26,400	33,000
正規（人）	0.00	4.00	5.00
その他経費	0	0	0

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
【事務事業活動実績】		地権者からの事業への同意の取得、工業団地の概略検討を行いました。	地権者からの売却金額を踏まえた同意の取得、工業団地事業化に向けて、関係機関との調整を進め、事業区域を確定します。 第 9 次総合計画（土地利用構想）の基礎資料とするため企業ニーズ調査を実施します。

事務事業評価シート（2/2）

2頁
令和 4年 8月20日
13時44分53秒

評価年度 令和 3年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252111 商工課企業立地推進室企業立地推進係
事務事業 03359 企業立地推進事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
地権者からの同意、売買契約書の取得割合	%	0.00 0.00	100.00 100.00	100.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	民間主体では4haを超える開発は極めて困難です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	既存施設の老朽化による移転、拡張等のニーズが高い状況です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	予定通り進捗しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	引き続き事務改善を進めます。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の自治体でも企業立地施策を進めています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	コロナ禍や他の国際情勢により、経済環境は不安定ではありますが、特に既存施設の老朽化やカーボンニュートラルなどの事業変革に対応するための企業の用地ニーズは引き続き高く、継続的に企業立地を促進するための施策を実施する必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。